

様式第 35 号（用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。）

公 第 号
令和 年 月 日

殿

公正取引委員会

報告等要請書

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「法」という。）第 15 条の 3 第 2 項の規定により提出され、令和 年 月 日付け公 共移第 号をもって受理した貴社の共同株式移転に関する計画に関する調査のため必要がありますから、下記事項について提出してください。

記

注意 公正取引委員会が、法第 15 条の 3 第 3 項において読み替えて準用する法第 10 条第 9 項に定めるところにより、法第 17 条の 2 の規定により当該共同株式移転に関する計画に関し必要な措置を命ずるため、法第 50 条第 1 項の規定による通知をする場合には、令和 年 月 日から 120 日を経過した日とこの報告等要請書に基づく全ての報告等を受理した日から 90 日を経過した日とのいずれか遅い日までの期間内にすることとなる。